

自主事業報告書

事業名 新潟市バイオリサーチセンター

(1) 実施状況（実施期間）

実施期間 2024 年 4 月 1 日～2025 年 3 月 31 日

(2) 事業の経過およびその成果

当社は予てより売上の低迷が続くなか、資金面でも債務超過の状態に陥り、昨年度増資による資金調達を行いました。今年度、職員 2 名の退職に伴って 2 名の補充を行い新たな体制でスタートを切りました。しかしながら新型コロナウイルス感染拡大の影響が徐々に薄れ、人的交流も戻りつつある中でも、主力事業である臨床試験の依頼件数は思うように伸びず、引き続き厳しい経営環境が続きました。

こうした状況下、固定費の削減などの経営努力を重ねるとともに、体制の維持に努め、限られた人員の中で、主力業務の一つである新潟市バイオリサーチセンター管理運営業務を円滑に進め、さらに当期後半には 2 つの臨床試験を無事に終了させることができました。

なお、具体的な内容は、以下の通りです。

（主な事業内容）

<産官学連携推進事業>

○ 包括連携事業

新潟薬科大学との包括連携協定のもと、県内外の企業から寄せられる機能性食品に関する共同研究や分析依頼、ならびに研究者からの技術的な相談等に対して対応を行いました。今年度は特に、臨床試験に関連する腸内菌叢群の解析について、当社が依頼窓口を担うとともに、研究支援も併せて実施するなど、新潟薬科大学との協力体制は一層強化されており、実践的な共同研究の推進へとつながっています。

○ サツマイモの分析

地域作物の付加価値向上を目的として、新潟市農業活性化研究センター及び、いもジェンヌ農商工連携協議会からの依頼に基づき、一昨年よりイモ類を対象としたビタミン C の分析を実施しました。本分析では、「収穫後から食すまでの調理条件」に着目し、生の状態および異なる加熱温度の 2 条件でビタミン C 含有量の変動を調査しました。分析は、県内で低料金かつ信頼性の高い分析機関に委託し、年ごとの変化も含めた詳細な解析を行いました。その結果をまとめ、地域作物の機能性や価値訴求に資する報告書として関係機関に提出しました。

○ アミノ酸分析

T R 社からの依頼で大豆以外の豆を使用し製造した味噌の分析を受託し、一財）日本食品分析センターにて分析し報告しました。

<機能性食品評価事業（食品臨床試験）>

○ FHCT-2024-01H 試験（T L 社）

某キノコエキスを抽出しゼリータイプの食品を成人健常者に連続的に摂取してもらい血液中の血糖関連項目や脂質関連項目の変化及び腸内細菌叢群の変化の分析を行いました。なお、腸内細菌叢の分析、解析については、新潟薬科大学に依頼し併せて報告を行いました。

○ FHCT-2024-02I 試験（B 社）

来年度発売予定の 2 製品に対し、グリセミックインデックス（GI）試験を実施し、両製品が低 GI 食品

であることを示す結果が得られ、B 社に報告いたしました。

○ 臨床研究支援

福島県立医科大学整形外科、中央大学理工学部、新潟大学医学部の先生方の臨床研究の支援を行いました。具体的には、試験計画書、同意書、同意撤回書の修正等の手伝いをいたしました。

<NBRP 会員事業>

今年度末における会員数は 21 社、会費収入は 954,552 円となりました。

現在、メールマガジンにつきましては、無料の Web セミナー情報やインフルエンザおよび COVID-19 に関する感染症情報などを中心に、月 1 回の頻度で配信を行っております。

今後は、産学連携を促進するための情報発信手段として、Web 上でのニーズ情報の掲載を進めるとともに、会員特典の一環として、当社の主軸事業と連動したサービスの展開を図ってまいります。これにより、会員の皆様に対する付加価値の向上と、連携のさらなる活性化及び親密化を目指してまいります。

(3)

当社の課題と取り組み方針

今年度は、2 名の職員の退社に伴う業務の引継ぎ、5 年に一度の指定管理者選定の入札、臨床試験体制の変化など、当社にとって大きな転換期であり、厳しい一年となりました。

しかしながら、前述のとおり、安定した業務運営を行うことができました。今後は、従来通りのやり方を、必要に応じて見直し、変化を恐れず、スピード感を持って改善に取り組んでまいります。

以下に、各事業における課題およびそれに対する具体的な取り組み方針をご報告いたします。

(産官学連携事業)

来年度、新潟薬科大学ではあらゆる予算削減の計画が進んでおり、当社が受託している包括連携予算についても同様に削減対象となります。このような状況下においては、限られた予算の中で効率的な運営を図ることが不可欠です。

今後は、大学との連携を継続しつつ、より実効性のある協業体制の構築に注力いたします。具体的には、特定の研究者との共同研究や地域プロジェクトへの積極的な参画を推進してまいります。

(機能性食品評価事業)

本事業においては、提携医療機関の人手不足により、これまで行ってきた医師・看護師の派遣が困難となり、臨床試験の運営に支障が生じています。隣接の医療機関への協力を打診しましたが、患者数の増加により対応困難との回答を受けました。

このような状況を踏まえ、今後は試験の内容や規模に応じて対応可能な医療機関を新たに確保し、試験実施体制の強化を図ります。また、昨年度よりヒューマンメタボロームテクノロジーズ社との連携を開始し、臨床試験前の分析・リサーチ段階から参画する新たな取り組みを進めております。これにより、サービスの幅を広げ、収益向上を目指すとともに、魅力的なコンテンツの提供に努めてまいります。

なお、広報体制の強化として、ホームページ及びパンフレットの刷新を本年度中に完了させる予定です。営業活動に注力できる環境の整備も急務と捉えております。

具体的な取組項目：

- ・試験実施医療機関との新たな提携による体制強化
- ・同業者や先端技術を有する研究機関との業務提携による事業拡大
- ・新たなコンテンツに関する勉強会の実施
- ・ホームページおよびパンフレット等広報物の刷新

（BRP 会員事業）

本事業は年々会員数が減少傾向にあり、SNS などを活用して会員の取り込みを進めていきたいと考えております。

具体的な取組項目：

- ・産学連携情報をメールマガジンなどに掲載し、会員支援を強化。
- ・研究者の紹介等の相談は無料に対応し具体的な作業については会員限定で対応する。

以上、各事業における課題とその対応についてご報告いたしました。今後とも、産官学連携を基軸とした多様な事業の推進により、社会的価値の創出と地域貢献に努めてまいります。

以上